

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
152	9月20日	なぜ今、公共施設の再編が必要なのですか。	(No. 35 回答一部再掲) 本編P.14「チャプター2 加茂市の現状と見通し」からの記載にあるとおり、人口減少や少子高齢化、財政状況の見通しや建物資産の状況を総合的に鑑みると、現保有施設をすべて維持し続けていくのは困難であると考えられます。また、加茂市の課題は公共施設の再編に限ったことではありません。地域コミュニティの在り方や鳥獣対策など、その深刻化が明らかになりつつある課題もあります。それ以外にも新たな課題が表面化していくことも考えられますが、このような課題にも適切に予算を投じ、対策を講じていく必要があります。本アクションプランは必要なところに予算を投資できるようにするための計画であり、日常の問題解決にもつながっていくものと考えています。なお、公共施設の老朽化はどの自治体においても直面している問題であり、今後さらに顕著になっていくものと思いますが、加茂市はこの問題から目を背けることなく、他の自治体に先行し、将来を見据えて現実的かつ真摯に取り組んでいます。
153	9月20日	新しい複合施設には、子育て支援の機能が備わりますか。	(No. 117 回答一部再掲) この度の子育て・健康づくり拠点複合施設整備事業については、既存施設の持つ機能の集約と拡充を図り、保健・健康管理機能、地域子育て支援拠点機能、市民交流機能及び行政事務・相談支援機能の4つの機能を併せ持った新たな複合施設として整備を進めています。複合化のメリットを活かし、子どもの遊び場や市民交流のスペースを取り入れ、各機能の相乗効果による切れ目のない円滑な支援やサービスの向上を目指しています。加えて、災害時における福祉避難所や専門職による応援チームの受け入れ拠点としても活用していく予定です。施設の整備を進める中で、また市民の皆さまのご意見を伺う機会を設けますので、そちらについてもご協力いただけますと幸いです。 なお、市のホームページにイメージパースを掲載していますので、そちらも是非ご覧いただけたらと思います。子育て・健康づくり拠点複合施設整備事業の進捗については、今後も市民の皆さまへの情報発信に努めています。
154	9月20日	人口減少対策として、市はどのような取り組みをしていますか。また、出生率を上げるために取り組みはありますか。	(No. 62・67・109・136 回答一部再掲) 人口減少対策として、若宮ヒルズ（若宮住宅団地）を無償分譲し加茂市への移住・定住を促進する移住者支援を行っているほか、雇用を創出することで人口流出を減らし、さらに税収を増やせるよう事業者と連携し企業を誘致できるよう取り組みを進めています。また、出生率や人口減少が急激に加速している要因の一つとして、若い女性が市外へ流出していることが挙げられます。アクションプランに基づく公共施設の再編を行いつつ、できること、やれることを積み重ねながら財源を生み出し、若い女性の流出を食い止める、あるいは子育て世代から選んでいただけるまちを実現できるよう、人口減少対策や少子化対策の取組にしっかりと予算を投じていきたいと考えています。
155	9月20日	PFIとは何ですか。	PFIとは「Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）」の略で、「民間の資金・技術・経営能力を活用して公共施設を整備・運営する仕組み」のことです。これまで公共施設というものは自治体が建設・管理・運営を一括で行い、それにかかる費用もすべて市の財源を充てるというのが従来の考えでしたが、PFIでは民間事業者が資金を提供し建設・管理・運営の全部または一部を担い、自治体がそのサービスの対価として使用料・委託料・指定管理料等を支払うイメージです。なお、民間事業者がどこまで関わるかでさらにいくつかの方式に分類されます。また、民間企業にとって投資した資金に見合だけの利益を安定的に生み出す必要があるため、自治体の規模や施設の性質によって民間がどの範囲まで担当するか、どのように採用すべきかは変わってきます。
156	9月20日	このアクションプランは市長が変わっても継続されますか。	(No. 10 回答再掲) 人口の減少や少子高齢化といった社会情勢が変わらない限り、誰が市長であっても公共施設の再編という課題から目を背けることはできません。また、全国的に人口減少が進んでいる中において、1人当たりの負担がどんどん増大していくという状況は、加茂市に限らず全国の地方都市における共通の課題であると認識しています。

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
157	10月1日	七谷小が防災拠点となるのは良いが、自主防災組織の組織率が低いです。手当の増額や防災士の養成補助などにより組織率を上げる方策をとるべきではないでしょうか。	防災士養成費用については、令和6年度から市独自の補助制度を設けています。今年度も募集定員がすぐに埋まってしまうほど意識的に取り組んでくださる方が増えてきているところですので、今後も制度を継続して活用していただくことで各地区で防災士が増加し、防災に関する知識や意識の向上を図られるとともに、自主防災組織の組織率の向上につなげていきたいと考えています。
158	10月1日	七谷コミュニティセンターについて、案①の場合、入浴施設も七谷小へ移転しますか。七谷小を防災拠点・避難所とするのであれば、入浴施設は必要ですか。	コミュニティセンターの入浴機能については設備の更新は行わず、現在設備が使用できる限りにおいて継続するものです。そのため、七谷小へ集会機能を移転した場合も入浴機能の新設は行いません。避難所の入浴施設の必要性についてですが、長期の避難生活になる場合は衛生面や健康面から重要な機能となります。災害時用の仮設型シャワー等の選択肢があること、近くに加茂七谷温泉美人の湯があることを鑑みると、現在の七谷小学校の位置に常設の湯船を新設する必要性は低いと考えます。
159	10月1日	市内に宿泊施設がないことが問題であると思うので、自然が多く風景が良い冬鳥越スキーガーデンに宿泊施設や直売所などあると集客や収益につながるのではないかでしょうか。	貴重なご提案をいただきありがとうございます。冬鳥越スキーガーデンについては、施設維持に必要な経費と収益の可能性を考慮しながら今後の位置付けを決定していく必要があると考えます。宿泊施設や直売所等の可能性も含め集客や収益が見込み、それにより維持管理費を捻出できるのであれば投資することも検討しますが、アクションプランの根本的な理念に基づいた上で、冬鳥越スキーガーデンに限らず保有する全ての公共施設において、継続するために大きな赤字を生み出す施設であってはならないと考えます。そういう観点からも、民間事業者に積極的に活用していただけるよう、丁寧かつ柔軟な官民対話を通じて地域の価値の向上につながるような活用の可能性を調査する必要があると考えています。
160	10月1日	冬鳥越スキーガーデンは多様な植物があり、バラ園もあります。入場料等を徴収し、施設を維持していくための費用として使える仕組みづくりが必要だと思います。また、バラ園が閉園しましたが、今後どのようにしていくか、なるべく早く方針を示してほしいです。	(No. 159 回答一部再掲) 貴重なご提案をいただきありがとうございます。冬鳥越スキーガーデンについては、施設維持に必要な経費と収益の可能性を考慮しながら今後の位置付けを決定していく必要があると考えます。宿泊施設や直売所等の可能性も含め集客や収益が見込み、それにより維持管理費を捻出できるのであれば投資することも検討しますが、アクションプランの根本的な理念に基づいた上で、冬鳥越スキーガーデンに限らず保有する全ての公共施設において、継続するために大きな赤字を生み出す施設であってはならないと考えます。そういう観点からも、民間事業者に積極的に活用していただけるよう、丁寧かつ柔軟な官民対話を通じて地域の価値の向上につながるような活用の可能性を調査する必要があると考えています。 なお、バラ園については、閉園後の活用方針について現在検討中であり、まだ具体的に決まっていません。バラ園の敷地だけではなく冬鳥越スキーガーデン全体として考えていく必要がありますが、今後の方向性をできるだけ早くお示しできるよう努めています。

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
161	10月1日	冬鳥越スキーガーデンについて、グラウンドゴルフやバラ園などで使用料、入場料を徴収し、その利益で整備するのはいかがでしょうか。バラでなくてもラベンダーやひまわりでも人は集まるし、何かを販売する拠点としても良いと思います。	<p>(No.160 回答再掲)</p> <p>貴重なご提案をいただきありがとうございます。冬鳥越スキーガーデンについては、施設維持に必要な経費と収益の可能性を考慮しながら今後の位置付けを決定していく必要があると考えます。宿泊施設や直売所等の可能性も含め集客や収益が見込め、それにより維持管理費を捻出できるのであれば投資することも検討しますが、アクションプランの根本的な理念に基づいた上で、冬鳥越スキーガーデンに限らず保有する全ての公共施設において継続するために大きな赤字を生み出す施設であってはならないと考えます。そういう観点からも、民間事業者に積極的に活用していただけるよう、丁寧かつ柔軟な官民対話を通じて地域の価値の向上につながるような活用の可能性を調査する必要があると考えています。</p> <p>なお、バラ園については、閉園後の活用方針について現在検討中であり、まだ具体的に決まっていません。バラ園の敷地だけではなく冬鳥越スキーガーデン全体として考えていく必要がありますが、今後の方向性をできるだけ早くお示しできるよう努めています。</p>
162	10月14日	市の施設や土地を売却する際は、市に貢献する使い方をする人に買ってほしいと思います。誰でも良いという売り方はしないでほしいです。	<p>(No. 79 回答一部再掲)</p> <p>現在用途を終了した土地・建物については、連携協定を締結した第四北越フィナンシャルグループのネットワークやノウハウを提供いただきながら、市有地の迅速な有効活用を図り、税収や賑わいを増やすことで市民の利益につなげていきたいと考えています。また、公募型プロポーザル方式等の手法により事業者選定を行うことで、事前に売却後の活用方針が明確かつ実績のある事業者の選定が可能となる見込みです。</p> <p>なお、市の施設や土地は全て市民の貴重な財産です。購入希望者があった場合でも、その事業者に適格性がないと判断された場合にあっては、安易に売却や譲渡、貸付けを行うことはありませんのでご安心ください。</p>
163	10月14日	財政調整基金が増えた理由はありますか。	<p>(No. 99 回答一部再掲)</p> <p>最も大きな理由として、加茂市行財政健全化推進計画を策定し、それに基づき財政の健全化に取り組んだことによる効果が出たことが挙げられます。また、魅力的な加茂市の特産品を返礼品として多くの事業者様からご協力をいただいているふるさと納税につきましても、たくさんの方からご寄附をいただき、令和6年度で約11億7千万円となりました。令和元年度と比較して20倍以上となっており、使い道を加茂市に委ねてくださったご寄附を活用することができましたので、これもまた財政調整基金が増加した要因として挙げられます。</p>
164	10月18日	陸上競技場に学校が建つと陸上競技場はどうなりますか。市民体育館もなくなると、使える施設がなくなっていく、どんどん使い勝手が悪くなっていくのではないかでしょうか。	<p>(No. 22・71・92 回答一部再掲)</p> <p>陸上競技場として現在と全く同様に使用することは難しくなりますが、中学校のグラウンド部分をスポーツ施設として一般供用していきたいと考えています。一例として、人工芝を敷設することでサッカー場としても有効に活用することなどが挙げられます。実際にどのような整備や利活用を行うことが望ましいかについては、中学校の新設を計画する中で多様な意見を取り入れながら考えていくことになります。また、体育館についても同様に一般供用を進めていきたいと考えています。加えて、廃校となる既存の学校体育館については、老朽化のため一部除却を予定しているものもありますが、すべて耐震化が完了していることから、避難所としての利用が可能であると同時に、学校としての利用しなくなることで、これまで利用できなかった日中の利用も可能となります。スポーツ団体やレクリエーション団体の利用需要を把握しながら、施設の有効利用を図りたいと考えています。</p>

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
165	10月18日	スキーについてはリフトがなく使い勝手が悪いから市内の人気が使わないのではないでしょうか。また、バラ園にしても駐車場代をとる等やり方があるのでないでしょうか。	(No.159・160・161回答一部再掲) 冬鳥越スキーガーデンでは、冬季スキーシーズンになると簡易型滑走式リフト（Tバーリフト）を設置しています。大規模ゲレンデに設置されているチェアタイプのリフトはありませんが、スキー客だけでなくファミリーの雪遊びやそり遊び等も含め、市内外問わず多くの方にご来場いただいている。なお、冬鳥越スキーガーデンについては、施設維持に必要な経費と収益の可能性を考慮しながら今後の位置付けを決定していく必要があると考えます。来場者からの料金徴収や宿泊施設、直売所等の可能性も含め集客や収益が見込め、それにより維持管理費を捻出できるか検討が必要です。
166	10月18日	すばーく加茂は良い施設なのに利用が少ないように感じます。利便性を高める工夫が必要ではないでしょうか。また、ネット予約ができるようにならないでしょうか。併せて市内外の利用者の料金の差別化や市外からイベント等で利用者を増やす取り組みを行つたらどうですか。	貴重なご意見をいただきありがとうございます。すばーく加茂の営業時間については、火曜日が定休日で、月・木・土・日曜日が9時30分開館、水・金曜日が16時30分開館となっています。平日の多くは定期利用団体で使用しており、土日祝日のほとんどが個人利用の予約で埋まるため、現状開館時間のほとんどが利用で埋まっている状況です。なお、ネット予約については導入に向けて取り組みを進めています。また、市内外の利用者料金の差別化については、市町村の枠を超えて相互利用の拡充及びスポーツ振興を図ることを目的として、スポーツ施設相互利用に関する連携協定を近隣市町村と締結しています。そのため、対象の加茂市の施設を市民以外が利用しても市民と同じ料金を適用する一方、市外施設を加茂市民が利用しても市外料金とならない措置がなされています。この協定の趣旨を鑑みると、直ちに市内外の利用者料金の差別化を行うことは困難です。市民の利便性向上の観点からどのような工夫が可能か考えていきたいと思いますので、またご意見をいただけますと幸いです。
167	10月18日	七谷小が避難所になっていますが様々なリスクがあります。例えば洪水時に国道290号や樋脇橋を通る場合にリスクがあるのではないですか。非常時の避難経路の確保についても考えてほしいです。	洪水は、突然発生する地震とは異なり、事前予測がある程度可能で段階的に警戒レベルが発出される災害です。そのため、避難者にとってまずは早期避難が重要となります。一方で、既に洪水が発生していたり道路が冠水している等指定された避難所へ向かえない、または向かうにあたって危険性を伴う状況まで差し迫っている場合は、ご指摘のとおり国道290号や樋脇橋を通過することが危険な状況も考えられます。そうした場合は、自宅の上階や高台への垂直避難が有効となります。このように、有効な避難場所はどこで、有効な避難経路はどの経路かについては、災害の発生場所や発生状況に加え、市民の皆さまそれぞれのお住まいなど、置かれた状況によっても変わってくることから、避難所に指定された公共施設に避難することも含め、最善の避難行動を判断できるよう日頃からの備えが大切だと考えています。
168	10月18日	加茂市には宿泊施設がありません。簡易宿泊所のようなものでも良いので何か活用できるものはないでしょうか。	ご指摘のとおり、加茂市は宿泊施設がないことが課題の一つとして挙げられます。全国の市町村では廃校などの遊休施設を宿泊施設へ転用した事例も多くあることから、事業者の誘致の可能性と合わせて検討していきたいと考えています。
169	10月19日	人口が減った理由は何ですか。	人口減少や少子高齢化という問題は全国のほとんどの自治体において共通の課題となっていますが、加茂市においては若い世代、特に女性の流出による出生率の減少が大きな要因であると考えられます。また雇用的な観点では、働く場所が少ないとや進学等をきっかけに市外へ流出した後、そのまま市外で就職して戻らないということも要因の一つとして考えられます。

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
170	10月19日	加茂市には大きな工場がありません。熊本のように半導体の工場を作れば人口が増え、税収が増えます。今後、市は縮小する方向で対応を考えるのか、それとも工場誘致などの対策を考えていくのか、どちらでしょうか。	(No. 67・109・136 回答一部再掲) 貴重なご意見をいただきありがとうございます。ご指摘のとおり、公共施設の再編と併せて、企業誘致等に注力し税収を増やすという両面からアプローチすることが重要であると考えています。企業誘致については、民間事業者と連携し企業を誘致できるよう取り組みを進めています。その他税収増に関わる政策として、ふるさと納税は令和6年度で約11億7千万円となり、令和元年度と比較して20倍以上となっています。移住者支援では若宮ヒルズ（若宮住宅団地）を分譲しており、加茂市への移住・定住を望む子育て世帯が増えつつあります。今後も財源を生み出す努力をし、市民サービスの向上に努めています。
171	10月19日	説明が縮小の話ばかりで住んでいる人間にとて前向きな話が何もありません。縮小や財政が厳しい話ばかりでは住み続けたい街にはほど遠くなると思います。	(No. 47・151 回答一部再掲) ご指摘のとおり、若い女性の流出を食い止める、あるいは子育て世代から選んでいただけるまちを実現するような取組にしっかりと予算を投じていく必要があると考えています。そのためにも、アクションプランに基づく公共施設の再編に真摯に取り組むことで、できること、やれることを積み重ねながら財源を生み出し、前向きな暮らしにつながるような取組への投資を増やしていく必要があることをご理解いただきたいと思います。なお、子育て・健康づくり拠点複合施設や給食センターの新設などの施設整備については既に着手していますし、アクションプラン案の中では、使い続ける施設は改修して現状よりも機能性や利便性、耐久性や安全性などを向上させることも明記しています。それによって一つ一つの公共施設の利用者が増加し、交流の機会や暮らしの豊かさを守り続けられるように努めています。
172	10月19日	インバウンドなど税収を増やす方法にもっと力をいれるべき。縮小する中でも使える公共施設を宿泊施設や観光拠点に転換できるのではないかでしょうか。インバウンドは世界中が相手なので、投資コストもかかりません。夢を持たせてくれる話がほしいです。	貴重なご意見をいただきありがとうございます。インバウンドの獲得を含めた観光進行に向けては、観光協会や民間事業者と連携し、観光に特化した人材を育成したいと考えています。既に、民間事業者が主体となって、香港やニューヨークで加茂市の伝統産業や体験コンテンツに注目してもらうPR等にも取り組んでいます。しかしながら、他のご意見にもあるとおり、宿泊施設の不足はかねてからの課題として挙げられてきたところであり、インパクトのある経済効果をもたらすほどのインバウンド客を呼び込むのが難しいのが現状です。ご提案いただきましたように、今後は公共遊休施設を活用した民間事業者による宿泊施設の整備など、民間の資金やノウハウ、経営能力を生かした公共遊休施設の有効活用を積極的に進めていきたいと考えています。
173	10月19日	公共施設削減の大前提が「今の生活を維持していくこと」になっています。先に「こういう市にしたい」という前向きなビジョンを市民に示すべきだと思います。	貴重なご意見をいただきありがとうございます。本アクションプランの上位計画であり、かつ加茂市の最上位計画である「加茂市総合計画」において、目指すまちの将来像を「笑顔あふれるまち 加茂」と定めています。市が取り組むすべての事業は、その将来像を実現することに帰結するものです。将来の人口推計に合わせた公共施設の最適化を行いつつ、できること、やれることを積み重ねながら財源を生み出し、目指す将来像である「笑顔あふれるまち 加茂」へつながるような取組への投資を増やしていきたいと考えています。

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
174	10月19日	住みやすい街にするため、大人ではなく子どもにもっと意見を聞いた方が良いと思います。学生が「こんな街になつたら残りたい」という意見を聞き、具体的に形にしてあげれば、子どもが流出しないのではないか。	貴重なご意見をいただきありがとうございます。若年層を対象とした説明会の実施など、若い世代の意見を伺う機会を積極的に設けるとともに、いただいた意見を参考にしながら具体的な形にしていけるよう努めています。
175	10月19日	七谷小学校の統合について、子どもがいないのでもっと早く統合できないでしょうか。また、小中一貫校にすれば小学校統合の前倒しができ、教員も小中一貫で対応できるため学校間の分断もされないと思います。	(No. 60・103・104・144 回答一部再掲) 現在、中学校については令和10年度に若宮中学校の校舎を活用して統合、小学校については加茂南小学校と石川小学校の校舎を活用して令和12年度に統合する方針ですが、アクションプラン案の中でもお示ししているとおり、児童生徒数は今後急激に減少する見込みです。それに伴い、小学校の在り方についても熟慮を重ねながら、多角的な観点による十分な検討を踏まえて、最適な教育施設及び教育活動の在り方を考え、お示ししています。
176	10月19日	七谷コミュニティセンターを美人の湯に統合する案の場合、小学校は取り壊すとのことです、その場合避難所はどうなりますか。	七谷コミュニティセンター機能を美人の湯に移転する案の場合、七谷小学校はまず事業者による再整備の可能性を検討します。その上で売却困難な場合は建物を除却し、避難用空き地として整備する計画です。なお、七谷小・中学校の体育館は耐震化が済んでいため避難所としての活用が可能である建物です。事業者による跡地利用の募集をする際に、体育館部分は避難所として活用できるよう条件を付したり、除却となった場合は避難用空き地と合わせて体育館部分のみ残すなど、地域防災の観点にも十分に配慮してアクションプランを策定したいと考えています。
177	10月19日	小中学校が統合された場合、市街地へ向かうスクールバスに市内の高校生は使えますか。長谷を通る公共交通の本数が少なく、便数の多いバス停まで歩く必要があります。	現在スクールバスは市立小中学校に通う児童生徒を対象に加茂市の要綱に基づき無料で運行しておりますが、同時に運賃を收受しての自家用有償旅客運送事業として地域住民も利用できるようなコミュニティバスとして運行する場合は、道路運送法に基づき国土交通大臣の登録が必要となります。その際の審査項目として運行の安定性の確保が重要となります。スクールバスとして運行している以上、日々異なる下校時刻や学校行事等により変則的であるため、コミュニティバスのような形態での安定的な輸送サービスの提供が非常に困難となります。その他にもスクールバスの自家用有償旅客運送事業としての登録には様々な課題があり、現時点では法令上小中学校の通学で利用するスクールバスを高校生の通学に利用することができず、ご意見いただいたようなスクールバスの活用方法は想定していません。大変心苦しいのですがご理解くださいますようお願いいたします。 なお、公共交通の適正化については、現在建設課が策定を進めている立地適正化計画における土地利用の方針を踏まえ、検討する必要があると考えています。
178	10月21日	七谷コミュニティセンターの機能を七谷小に移した場合、洪水の時に自分が住んでいるエリアから行けないので、冬鳥越スキーガーデンに防災機能を設けるか、コミセンを道の駅にして防災施設も兼ねて造ってもらえないでしょうか。	(No. 159・160・161・167 回答一部再掲) 洪水は、突然発生する地震とは異なり、事前予測がある程度可能で段階的に警戒レベルが発出される災害です。そのため、避難者にとってまずは早期避難が重要となります。一方で、既に洪水が発生していたり道路が冠水している等指定された避難所へ向かえない、または向かうにあたって危険性を伴う状況まで差し迫っている場合は、ご指摘のとおりお住まいのエリアから指定された避難所に向かうことが危険な状況も考えられます。こうした場合は、自宅の上階や高台への垂直避難が有効となります。このように、有効な避難場所はどこで、有効な避難経路はどの経路かについては、災害の発生場所や発生状況に加え、市民の皆さまそれぞれのお住まいなど、置かれた状況によっても変わってくることから、避難所に指定された公共施設に避難することも含め、最善の避難行動を判断できるよう日頃からの備えが大切だと考えています。なお、冬鳥越スキーガーデンについては、施設維持に必要な経費と収益の可能性を考慮しながら今後の位置付けを決定していく必要があると考えています。

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
179	10月21日	冬鳥越スキーガーデンは国道290号沿いなので、国道の道の駅としての整備はいかがでしょうか。	道の駅の整備については、七谷地区以外でも様々なご意見をいただいている。ご意見をいただいた場所のほか、候補地として可能性のありそうな場所の調査を順次行っていますが、立地によってメリット・デメリットがあります。交通量はあっても土地が低くて水害リスクが高いなど、様々な理由によって決定的な候補地選択に至っていないという状況です。道の駅の建設については、今後も調査や研究を続けながら、整備に向けた検討を重ねていきたいと考えています。
180	10月21日	小中学校の売却について、買い手が見つからなかった場合、廃墟になり人や動物が入り込むという声を聞きます。売れなかった時の対策等はありますか。	本編P.174「七谷小学校案①」及びP.182「七谷中学校案②」を例として挙げますと、市場性がなく民間事業者による開発が困難であり、かつ土地・建物を一括して売却することも困難な場合は、建物を除却し避難用空き地として最低限の整備を行う計画としています。このように、活用の見通しが立たない施設を放置し続けることなく、適切な処分を図ることで、地域住民の皆さんのが安心して暮らせるよう努めています。
181	10月21日	小学校の予定統合先の加茂南小学校は、駐車場がありません。参観日等で駐車できないと困るので、七谷小・七谷中を取り壊した上で統合小学校と中学校と一緒に建てるのはいかがでしょうか。	(No. 60・103・104・144・175 回答一部再掲) 現在、中学校については令和10年度に若宮中学校の校舎を活用して統合、小学校については加茂南小学校と石川小学校の校舎を活用して令和12年度に統合する方針ですが、アクションプラン案の中でもお示ししているとおり、児童生徒数は今後急激に減少する見込みです。それに伴い、小学校の在り方についても熟慮を重ねながら、多角的な観点による十分な検討を踏まえて、最適な教育施設及び教育活動の在り方を考え、お示ししていきます。なお、統合先は地域によってスクールバスの乗車時間に著しく偏りが生じないよう配慮する必要があるため、その点についても考慮して決定したものです。
182	10月22日	冬鳥越スキーガーデンを継続できるように活用・運営ができないでしょうか。また、バラ園とスキー場の運営経費はどの程度ですか。	(No. 159 回答一部再掲) 冬鳥越スキーガーデンについては、施設維持に必要な経費と収益の可能性を考慮しながら今後の位置付けを決定していく必要があると考えます。宿泊施設や直売所等の可能性も含め集客や収益が見込め、それにより維持管理費を捻出できるのであれば投資することも検討しますが、アクションプランの根本的な理念に基づいた上で、冬鳥越スキーガーデンに限らず保有する全ての公共施設において、継続するために大きな赤字を生み出す施設であってはならないと考えます。 なお、R6年度決算の冬鳥越スキーガーデンの維持管理に要した経費の合計は2,185万円でした。内訳として、ウインターリーズンのスキー場管理費とグリーンシーズンの芝生維持費等で1,664万円、それとは別にバラ園・花壇の管理費で521万円の支出がありました。
183	10月22日	人口減少が進んでいくのであれば、初めから小学校1校または小中一貫校として始めることはできないのでしょうか。	(No. 60・103・104・144・175・181 回答一部再掲) 現在、中学校については令和10年度に若宮中学校の校舎を活用して統合、小学校については加茂南小学校と石川小学校の校舎を活用して令和12年度に統合する方針ですが、アクションプラン案の中でもお示ししているとおり、児童生徒数は今後急激に減少する見込みです。それに伴い、小学校の在り方についても熟慮を重ねながら、多角的な観点による十分な検討を踏まえて、最適な教育施設及び教育活動の在り方を考え、お示ししていきます。

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
184	10月22日	市内の公園管理費用は市が負担しているのでしょうか。	加茂市には都市公園が18か所、各地域にある小さい公園や子供の遊び場が78箇所あり、市で維持管理をしています。公園にある遊具についてはすべて1年に一度点検を行い、必要に応じて更新や修繕等を行っています。ただし、公園の除草については、18か所ある都市公園のうち、加茂山公園などの大規模なものについては市で管理委託しているシルバー人材センターが定期的に行いますが、小規模な都市公園については地元行政区等に委託して除草していただいている。その他の78か所の公園については地元管理となっており、行政区等が除草しています。これは公園数が多く、広範囲に点在しているため、直営での管理は困難であり、財政的な負担が非常に大きくなってしまうことに加え、不特定多数の利用がなく、地元住民の利用が主になることからも、従前より地元管理としています。
185	10月22日	加茂西小学校建設予定地は今後どうするですか。	(No. 121 回答一部再掲) 本アクションプランは建物に焦点を当てたものとなります。加茂市では加茂西小学校建設予定地も含め、未利用の市有地を多く保有しています。建物が存在しない市有地については、以前から不動産関係のホームページに掲載するなどの方法により売却に努めているところですが、今後はこれまでの取組に加え、連携協定を締結した第四北越フィナンシャルグループのネットワークやノウハウを提供いただきながら、市有地の迅速な有効活用を図り、税収や賑わいを増やすことで市民の利益につなげていきたいと考えています。
186	10月23日	人口推計を見ると市の将来が不安です。加茂駅を利用する大勢の学生を見かけますが、働く場が少ないので大半が卒業後市外へ流出しています。企業誘致や働く場を設け、若い人が加茂市に残るような施策を行ってほしいです。	(No. 67・109・136・169・170 回答一部再掲) 貴重なご意見をいただきありがとうございます。ご指摘のとおり、加茂市においては若い世代、特に女性の流出による出生率の減少や、働く場所が少ないとによる若者の市外への流出等が人口減少の要因の一つとなっています。企業誘致については、民間事業者と連携し企業を誘致できるよう取り組みを進めておりますが、アクションプランに基づく公共施設の再編に取り組みながら、できること、やれることを積み重ねながら財源を生み出し、若い女性の流出を食い止める、あるいは若い世代から選んでいただけるまちを実現できるよう、人口減少対策や少子化対策の取組にしっかりと予算を投じていきたいと考えています。
187	10月23日	旧生田屋の現状はどのようにになっていますか。	令和5年度に実施した活用可能性調査で、現況の建物は建築当初から大きく改変されていることや老朽化が著しいことなどが報告され、令和6年度に市指定文化財を解除し、公共施設としての活用も難しいと判断しました。そのため、現状有姿のまま取得し、活用を考えて頂ける民間企業や個人の方を探しています。
188	10月23日	加茂西小学校建設予定地（遊休地）の活用案はありますか。	(No. 121・185 回答一部再掲) 本アクションプランは建物に焦点を当てたものとなります。加茂市では加茂西小学校建設予定地も含め、未利用の市有地を多く保有しています。建物が存在しない市有地については、以前から不動産関係のホームページに掲載するなどの方法により売却に努めているところですが、今後はこれまでの取組に加え、連携協定を締結した第四北越フィナンシャルグループのネットワークやノウハウを提供いただきながら、市有地の迅速な有効活用を図り、税収や賑わいを増やすことで市民の利益につなげていきたいと考えています。

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さんからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
189	10月28日	斎場は他市町村と比較するとだいぶ老朽化していると思いますが何か方針はありますか。	本編P.13に記載のとおり、斎場は本アクションプランの対象施設ではありませんが、参考までにお知らせします。斎場は昭和54年度に建築され、令和7年現在で築46年目となります。加茂市・田上町消防衛生保育組合事務局に確認したところ、建物の構造躯体については今後10年間で何か大きな問題が発生するという状況ではないそうです。また、設備については既に10年単位の更新計画を作成済みで、例年予算の範囲内で計画的な修繕を実施しているとのことです。加茂市・田上町消防衛生保育組合としては、今後も更新計画に沿った施設の管理運営をおこなっていくとともに、必要及び突発的な修繕等にも対応しながら、加茂市民並びに田上町民の皆さんのが安全で安心して施設を使用できるよう努めていく方針であることを確認しています。
190	10月28日	人口減少への対策は何か考えていますか。このままでは地域のコミュニティが崩壊してしまうと思います。	(No. 62・67・109・136・154 回答一部再掲) 人口減少対策として、移住者に対して若宮ヒルズ（若宮住宅団地）を無償分譲し、加茂市への移住・定住を促進する支援策を行っているほか、雇用を創出することで人口流出を減らし、さらに税収を増やせるよう事業者と連携し企業を誘致できるよう取り組みを進めています。また、出生率や人口減少が急激に加速している要因の一つとして、若い女性が市外へ流出していることが挙げられます。アクションプランに基づく公共施設の再編に真摯に取り組むことで、できること、やれることを積み重ねながら財源を生み出し、若い女性の流出を食い止める、あるいは子育て世代から選んでいただけるまちを実現できるよう、人口減少対策や少子化対策の取組にしっかりと予算を投じていきたいと考えています。
191	10月28日	道の駅のような自分たちが作ったものを売る場所があるとよいと思います。	(No. 179 回答再掲) 道の駅の整備については、七谷地区以外でも様々なご意見をいただいている。ご意見をいただいた場所のほか、候補地として可能性のありそうな場所の調査を順次行っていますが、立地によってメリット・デメリットがあります。交通量はあっても土地が低くて水害リスクが高いなど、様々な理由によって決定的な候補地選択に至っていないという状況です。道の駅の建設については、今後も調査や研究を続けながら、整備に向けた検討を重ねていきたいと考えています。
192	10月28日	適正使用料について、七谷コミセンが他と比べて高いですが、樹木を伐採する等して広い敷地管理にかかる経費を省くのはいかがでしょうか。また、現在利用料が免除されている団体も有料にする等も考えた方が良いのではないかでしょうか。	貴重なご意見をいただきありがとうございます。七谷コミュニティセンターは他コミセンと比較して、維持管理にかかる費用が多いが利用者が少ないという実情のため、一律の算定方法で適正使用料を求める、ご指摘のとおり他と比べて高額の適正使用料となります。ただし、この度の受益者負担適正化の考え方についてですが、まずは加茂市における施設維持費と使用料の現状を市民の皆さんに知っていただき、今後も施設を維持管理する上で現在の施設数や使用料、施設の維持管理の方針が適切かどうかを考えるきっかけとしていただきたいという想いから資料を掲載しています。実際に改正使用料を検討する際には、コミュニティ機能を持つ施設全体で捉えた金額の検討や、または減免制度の見直し等も含め複合的に検討する必要があると考えています。
193	10月28日	七谷コミセンの機能を美人の湯に移す場合、あきらかに駐車場が狭いので広げる必要があると思います。その際の費用についてもご留意いただきたいです。	貴重なご意見をいただきありがとうございます。七谷コミュニティセンターの案②が採用され美人の湯に機能移転をする際には、美人の湯及び七谷コミュニティセンターの利用状況等を考慮しつつ、いただいたご意見を踏まえ、どれだけの駐車台数が不足するか等を調査し、その必要性を検討した上で、適切な整備を実施していきたいと考えています。

地区説明会：公共施設再編アクションプラン案に関する質問・意見一覧表（9・10月開催分）

(No.は前月からの連番)

◎説明会時に参加者の皆さまからご発言のあったアクションプランに関するご質問・ご意見とそれに対する回答を以下に掲載します。

No.	日時	質問・意見の内容	回答
194	10月29日	20年計画において中間報告的なものは考えていますか。	(No. 64 回答一部再掲) 本編P.11「1-3. 計画期間」に記載のとおり、3か年毎に5月末時点で前年度末における進捗管理のKPI指標（＝目標達成に向けた進捗状況を把握するための具体的な数値目標）の達成度評価を行い公表するとともに、10%以上の遅れがある場合は、そこから3か月以内に改善策を作成して公表する予定です。
195	10月29日	田上町が「住みたい街ランキング2位」になっています。通勤の利便性が良い、災害がない、治安が良い、魅力的な個人経営の店が多い等が理由となっています。加茂市もこれらを足掛かりに考えるはいかがですか。また、熊本では半導体メーカーを誘致し急激に人口が増えました。公共施設再編の話ばかりだと縮小の話になるため、それと併せて経済団体と一緒に取り組む等建設的に進めていただきたいです。	(No. 47・151 回答一部再掲) 貴重なご意見をいただきありがとうございます。紹介いただいた「住みたい街ランキング」についてですが、恐らく大手不動産会社である大東建託㈱が毎年新潟県版として発表しているものであると推察いたします。それによると、最新のアンケートでは「住みこちランキング」と「住みたい街ランキング」の2種類の調査を新潟県民を対象に行い、市町村の順位付けを行っています。2025年版「住みこちランキング」では、1位新潟市中央区・2位聖籠町・3位田上町・4位新潟市西区・5位湯沢町と、ご意見のとおり田上町が上位にランキングされています。また、「住みたい街ランキング」は、1位新潟市中央区・2位東京23区・3位長岡市・4位新潟市東区・5位横浜市でした。「住みこち」と「住みたい街」というニュアンスの違いによって県民の意識も大きく異なる結果となっており、大変興味深いデータとなっています。なお、2022年に同社が実施した「住み続けたい街ランキング」では、加茂市が3位にランキングされております。 続いて、縮小の話ばかりとなってしまうことについてですが、本アクションプランが公共施設の再編に特化し保有面積の削減を目標とする計画となるため、必然的に施設の縮小の話となってしまうことについては何卒ご理解くださいますようお願いします。しかしながら、子育て・健康づくり拠点複合施設や給食センターの新設などの施設整備については既に着手していますし、アクションプラン案の中では、施設数は減りますが機能を移転することで使い続ける施設は改修して現状よりも機能性や利便性、耐久性や安全性などを向上させることも明記しています。それによって一つ一つの公共施設の利用者が増加し、交流の機会や暮らしの豊かさを守り続けられるように努めています。 また、アクションプランに基づく公共施設の再編を行いつつ、できること、やれることを積み重ねながら財源を生み出し、全国の他自治体が取り組む事例等も参考に取り入れながら、若い女性の流出を食い止める、あるいは子育て世代から選んでいただけるまちを実現できるよう、加茂市ならではの魅力ある取組みにしっかりと予算を投じていきたいと考えています。
196	10月29日	七谷コミュニティセンターが広域地区集会場となった場合、修繕や除雪は地区でやっていくのですか。	七谷地区区長会と協議の上、自治会として施設の活用を希望する場合は、施設の利用に関することだけではなく、修繕や除雪等の管理も含め施設に関わるすべての管理権限を譲渡することとなります。コミュニティセンターの機能は他の建物に移転したとしても残していく予定ですので、それも踏まえてこの建物をどう活用していくべきか、あるいは活用しないことも含めて、地域全体でお考えいただきたいと思っています。